

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第89期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 井関農機株式会社

【英訳名】 ISEKI&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村典之

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市馬木町700番地
(同所は登記上の本店所在地であり実際の本店業務は下記の場所で行
っております。)

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 高橋一真

【最寄りの連絡場所】 当社本社事務所
東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 高橋一真

【縦覧に供する場所】 井関農機株式会社本社事務所
(東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第1四半期 連結累計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	32,355	34,050	145,252
経常利益 (百万円)	902	1,150	3,898
四半期(当期)純利益 (百万円)	958	1,465	2,727
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	957	1,139	3,577
純資産額 (百万円)	55,574	58,983	58,189
総資産額 (百万円)	176,888	182,392	172,554
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.17	6.38	11.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.6	31.5	32.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興などの内需関連産業において緩やかに持ち直しに向かいつつある一方で、欧州諸国の政府債務問題や中国などの経済成長の減速等に加え、長期化する超円高が企業業績を鈍化させており、依然として先行き不透明な状況にあります。このような経済環境のもとで、当社グループの連結経営成績は以下のとおりとなりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比16億9千4百万円増加し340億5千万円(5.2%増加)となりました。国内売上高は、前年同期比33億8千5百万円増加し297億7千6百万円(12.8%増加)となりました。海外売上高は、前年同期比16億9千万円減少し42億7千3百万円(28.3%減少)となりました。営業利益は、増収による粗利益の増加などにより、前年同期比4億1千7百万円増加し、12億1千2百万円(52.6%増加)となりました。経常利益は、前年同期比2億4千7百万円増加し、11億5千万円(27.5%増加)となりました。四半期純利益は、前年同期比5億7百万円増加し、14億6千5百万円(52.9%増加)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 農業関連事業

国内においては、前年同期における東日本大震災による東北地区の売上減少が回復したことや、施設工事の増加により売上高が増加しております。海外においては、中国市場での田植機販売の減少や、欧州市場でのトラクター販売などの減少により、売上高が減少しております。

商品別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

〔国内〕

整地用機械(トラクター、耕うん機など)は、83億6百万円(前年同期比2.2%増加)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は、28億4千万円(前年同期比11.4%増加)となりました。収穫調製用機械(コンバインなど)は、41億3百万円(前年同期比18.6%増加)となりました。作業機・補修用部品は62億5千6百万円(前年同期比4.2%増加)となりました。その他農業関連(施設工事など)は82億3千6百万円(前年同期比32.6%増加)となりました。

〔海外〕

整地用機械(トラクターなど)は、25億7千1百万円(前年同期比17.5%減少)、栽培用機械(田植機など)は10億1千9百万円(前年同期比57.5%減少)となりました。収穫調製用機械(コンバインなど)は、1億6千1百万円(前年同期比480.9%増加)となりました。作業機・補修用部品は2億6千9百万円(前年同期比26.4%増加)となりました。その他農業関連は2億5千2百万円(前年同期比20.6%増加)となりました。

この結果、セグメント売上高は340億1千8百万円(前年同期比5.3%増加)となりました。

②その他事業

その他事業は、コンピュータソフトの開発・販売・運用をおこなっております。セグメント売上高は3千2百万円(前年同期比21.5%減少)となりました。

(2) 財政状態の分析

〔資産〕

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ98億3千8百万円増加し、1,823億9千2百万円となりました。主に、現金及び預金の増加18億9千6百万円、受取手形及び売掛金の増加80億9千3百万円によるものであります。

〔負債〕

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ90億4千4百万円増加し、1,234億8百万円となりました。主に、支払手形及び買掛金が20億2千4百万円増加し、短期借入金及び長期借入金が87億3百万円増加したことによるものであります。

〔純資産〕

純資産は前連結会計年度末に比べ7億9千4百万円増加し、589億8千3百万円となりました。主に、四半期純利益14億6千5百万円、その他有価証券評価差額金が4億1千8百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10億9千1百万円でした。

なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間は、東日本大震災からの復興を目指す国内市場において、販売拡大を積極的に展開したことにより製品の売上が増加しました。今後も「夢ある農業応援団！ I S E K I」を統一スローガンに積極的な拡販に取り組んでまいります。海外においては、昨年大幅に伸ばした中国での田植機販売を継続し、中国市場で一層の拡販に取り組んでまいります。

また、円高や原材料価格の値上がりによる収益悪化の懸念に向け、コスト構造改革をスピードを上げて取り組み、業績の確保に努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	696,037,000
計	696,037,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	229,849,936	229,849,936	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	229,849,936	229,849,936	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日	—	229,849,936	—	23,344	—	11,554

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 89,000	—	権利内容に限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 229,086,000	229,086	同上
単元未満株式	普通株式 674,936	—	同上
発行済株式総数	229,849,936	—	—
総株主の議決権	—	229,086	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が23,000株(議決権23個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 井関農機株	東京都荒川区西日暮里 5丁目3番14号	89,000	—	89,000	0.03
計	—	89,000	—	89,000	0.03

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,052	8,949
受取手形及び売掛金	※3 28,703	※3 36,796
有価証券	19	19
商品及び製品	38,168	37,752
仕掛品	3,295	3,416
原材料及び貯蔵品	1,380	1,609
その他	4,265	4,597
貸倒引当金	△45	△64
流動資産合計	82,840	93,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,965	14,912
土地	50,263	50,263
その他（純額）	14,612	14,776
有形固定資産合計	79,840	79,952
無形固定資産	981	965
投資その他の資産		
投資有価証券	5,159	4,846
その他	4,136	3,942
貸倒引当金	△403	△392
投資その他の資産合計	8,892	8,396
固定資産合計	89,714	89,314
資産合計	172,554	182,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 43,667	※3 45,692
短期借入金	17,174	26,886
1年内返済予定の長期借入金	8,147	7,431
未払法人税等	803	194
賞与引当金	236	932
その他	※3 9,727	※3 8,474
流動負債合計	79,756	89,612
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	16,653	16,360
再評価に係る繰延税金負債	6,644	6,644
退職給付引当金	5,485	5,243
役員退職慰労引当金	116	112
資産除去債務	257	257
その他	5,351	5,077
固定負債合計	34,608	33,796
負債合計	114,364	123,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,454	13,454
利益剰余金	7,887	9,008
自己株式	△22	△22
株主資本合計	44,664	45,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	265	△152
繰延ヘッジ損益	3	—
土地再評価差額金	11,816	11,816
為替換算調整勘定	△51	53
その他の包括利益累計額合計	12,034	11,717
少数株主持分	1,490	1,482
純資産合計	58,189	58,983
負債純資産合計	172,554	182,392

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	32,355	34,050
売上原価	21,231	22,600
売上総利益	11,123	11,450
販売費及び一般管理費	10,329	10,237
営業利益	794	1,212
営業外収益		
受取利息	38	35
受取配当金	116	90
為替差益	50	—
その他	258	155
営業外収益合計	462	281
営業外費用		
支払利息	202	189
為替差損	—	35
その他	152	119
営業外費用合計	355	343
経常利益	902	1,150
特別利益		
固定資産売却益	22	4
受取補償金	—	167
その他	0	—
特別利益合計	23	172
特別損失		
固定資産除売却損	18	22
投資有価証券評価損	0	—
退職給付費用	252	—
その他	0	0
特別損失合計	271	22
税金等調整前四半期純利益	654	1,299
法人税、住民税及び事業税	227	155
法人税等調整額	△510	△320
法人税等合計	△283	△165
少数株主損益調整前四半期純利益	937	1,465
少数株主損失(△)	△20	△0
四半期純利益	958	1,465

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	937	1,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△427
繰延ヘッジ損益	—	△3
為替換算調整勘定	22	89
持分法適用会社に対する持分相当額	—	14
その他の包括利益合計	19	△325
四半期包括利益	957	1,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	981	1,147
少数株主に係る四半期包括利益	△24	△8

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
東日本農機具協同組合	2,998百万円	東日本農機具協同組合 2,859百万円
西日本農機具協同組合	1,760百万円	西日本農機具協同組合 1,658百万円
近畿農機具商業協同組合	1,096百万円	近畿農機具商業協同組合 1,076百万円
東海農機具商業協同組合	746百万円	東海農機具商業協同組合 686百万円
その他	235百万円	その他 248百万円
計	6,835百万円	計 6,527百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	一百万円	11百万円
受取手形裏書譲渡高	317百万円	304百万円

※3 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	47百万円	48百万円
支払手形	1,722百万円	2,018百万円
その他(設備関係支払手形)	19百万円	17百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	1,441百万円	1,299百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	344	1.50	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	農業関連 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	32,314	41	32,355	—	32,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	34	34	△34	—
計	32,314	75	32,390	△34	32,355
セグメント利益	956	1	958	—	958

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と調整をおこなっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	農業関連 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	34,018	32	34,050	—	34,050
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	32	32	△32	—
計	34,018	64	34,082	△32	34,050
セグメント利益	1,463	1	1,465	—	1,465

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益	4.17円	6.38円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	958	1,465
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	958	1,465
普通株式の期中平均株式数(株)	229,776,284	229,759,674

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

井関農機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、井関農機株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。